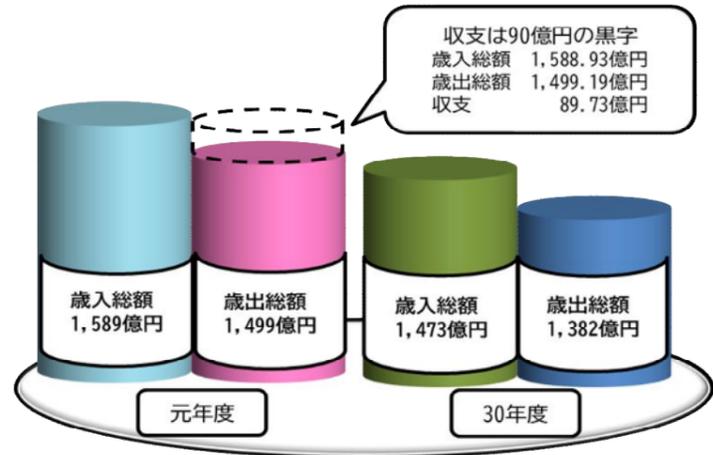


元年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。



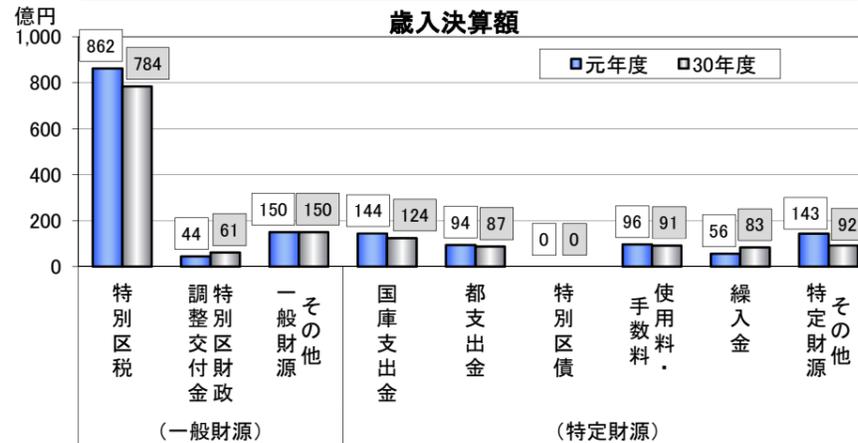
元年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出とも増加しました。



収支は90億円の黒字
 歳入総額 1,588.93億円
 歳出総額 1,499.19億円
 収支 89.73億円

歳入 【本編12ページ】

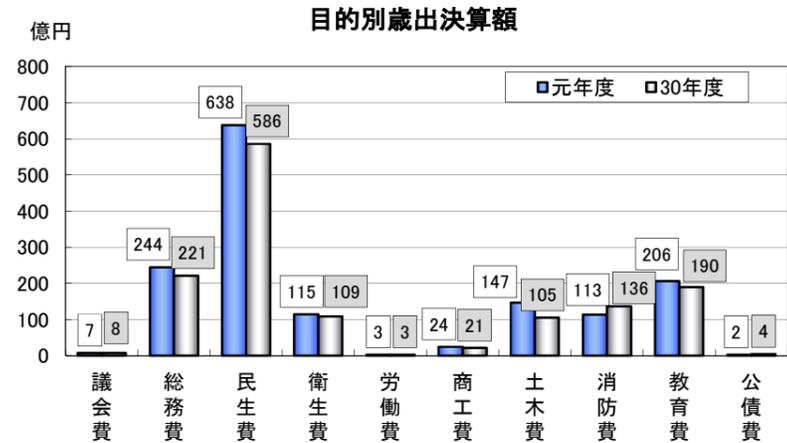
歳入は、一般財源で特別区税が、特定財源で国庫支出金等がそれぞれ増となり、前年度比116億円、率にして7.9%の増の1,589億円となりました。



※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

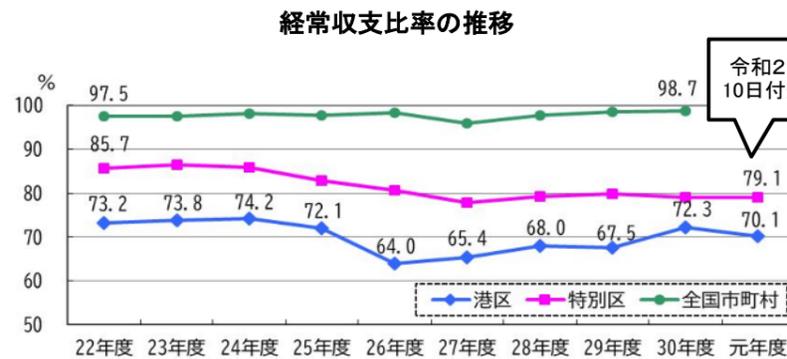
歳出 【本編14ページ】

歳出は、新教育センター等整備の増による教育費の増などにより、前年度比118億円、率にして8.5%増の1,499億円となりました。



財政指標 【本編11ページ】

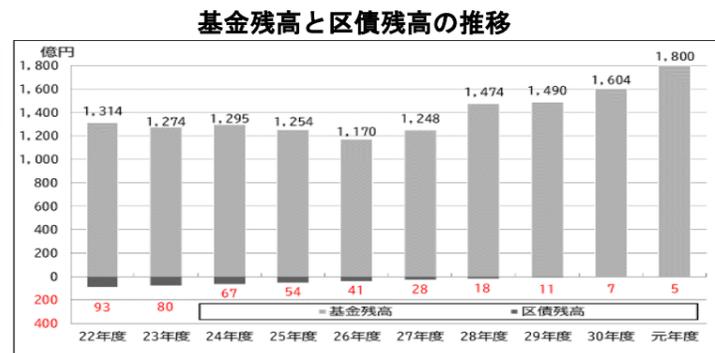
財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税などの経常的な一般財源の増により、前年度比2.2ポイント減の70.1%となりました。緊急課題や新たな区民ニーズに対応するために、適正な水準を確保しています。



基金・区債 【本編18ページ】

基金は、公共施設等整備基金等を56億円活用した一方、震災復興基金等に251億円積立てたことにより、元年度末残高は前年度比196億円増の1,800億円となりました。一方、区債残高は、償還により前年度比2億円減の5億円となりました。

※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。



健全化判断比率 【本編20ページ】

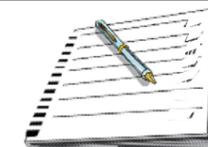
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

区分	（単位：%）				
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
港区	元年度	(△ 9.27)	(△ 11.15)	△ 1.8	(△ 211.3)
	30年度	(△ 9.80)	(△ 11.92)	△ 2.5	(△ 200.5)
特別区平均	30年度	-	-	△ 3.4	-
全国区市町村平均	30年度	-	-	6.1	28.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	-

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「-」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
 ※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ
 港区企画経営部財政課
 電話 3578-2101

事業別活動報告

【本編28ページ】

事業	事業コスト	参考:前年度	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設(みなと荘)	総額 565 百万円 延べ利用者1人あたり 32,620円	26,030円	159 百万円	総額 406 百万円
区民保養施設(借上)	総額 70 百万円 延べ利用者1人あたり 12,787円	11,043円	-	総額 70 百万円
2 いきいきプラザ	総額 1,894 百万円 延べ利用者1人あたり 1,828円	1,731円	43 百万円	総額 1,851 百万円
3 保育園	総額 6,902 百万円 入所児童1人あたり 2,387千円	2,385千円	785 百万円	総額 6,117 百万円
4 予防接種事業	総額 863 百万円 定期予防接種1回あたり 9,456円	11,104円	126 百万円	総額 736 百万円
5 清掃事業	総額 4,578 百万円 区民1人あたり 17,480円	17,481円	604 百万円	総額 3,974 百万円
6 放置自転車対策	総額 709 百万円 区民1人あたり 2,708円	2,690円	121 百万円	総額 588 百万円
7 ちいばす運行	総額 716 百万円 延べ利用者1人あたり 181円	155円	242 百万円	総額 474 百万円
8 公園	総額 746 百万円 区民1人あたり 2,848円	2,969円	82 百万円	総額 664 百万円
9 学校給食(小)	総額 1,366 百万円 給食1食あたり 772円	746円	487 百万円	総額 880 百万円
学校給食(中)	総額 425 百万円 給食1食あたり 1,082円	1,009円	116 百万円	総額 308 百万円
10 学校プール開放	総額 200 百万円 延べ利用者1人あたり 3,625円	3,262円	14 百万円	総額 186 百万円

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理料の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

元年度決算 港区財政レポート — 地方公会計制度による分析 概要版 —

財務書類について

地方公会計制度に基づく決算書(財務書類)

発生した費用や収入に基づく企業会計手法による分析を行います。

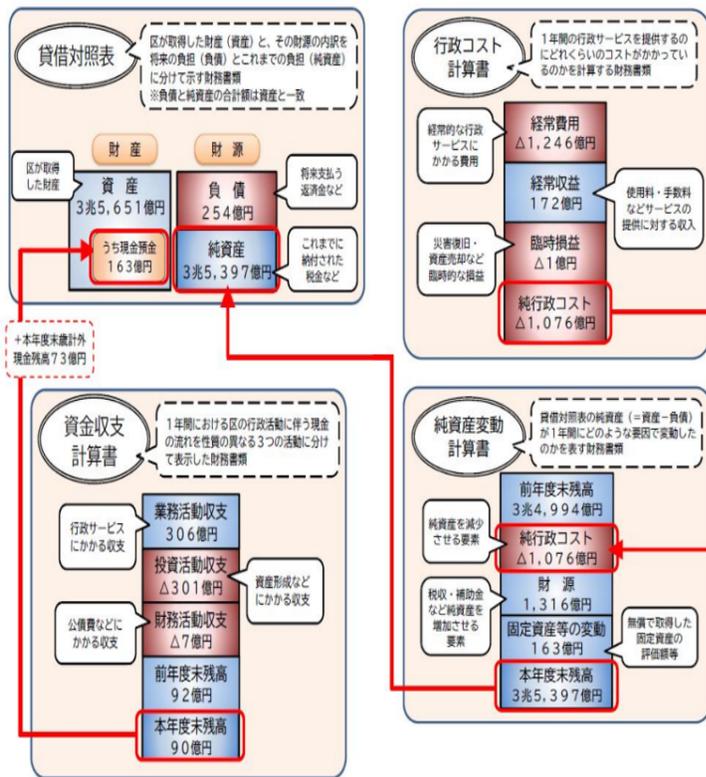
港区では、28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。



【財務書類の相互関係】

財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



【貸借対照表・純資産変動計算書】 (本編50ページ・54ページ)

将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産は、一般会計等で3兆5,397億円、連結会計で3兆5,656億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、一般会計等で99.3%、連結会計で99.2%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。

震災復興基金等の積立てなどにより資産が前年度比391億円増加しました。また、一部の区債償還完了などにより負債が前年度比12億円減少しました。

● 貸借対照表の概要



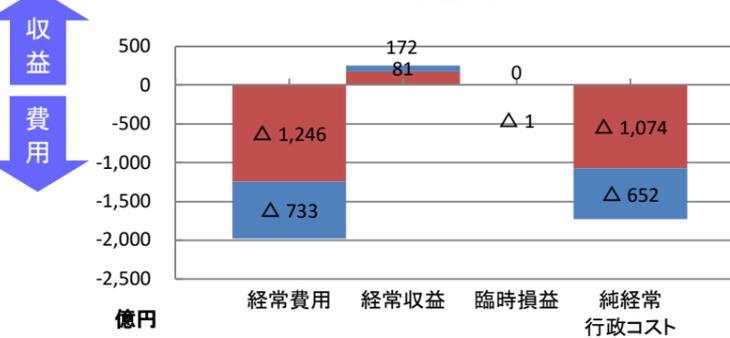
● 純資産変動計算書の概要

	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆4,994億円	3兆5,254億円
純行政コスト	△1,076億円	△1,727億円
財源	1,316億円	1,968億円
固定資産等の変動	163億円	161億円
本年度末残高	3兆5,397億円	3兆5,656億円

【行政コスト計算書】 (本編52ページ)

一般会計等では、元年度の経常費用が前年度比70億円増の1,246億円、経常収益が64億円増の172億円となったことにより、純経常行政コストは前年度比6億円増の1,074億円となり、臨時損益を踏まえた純行政コストは7億円増の1,076億円となりました。連結会計においては、純行政コストは1,727億円となりました。

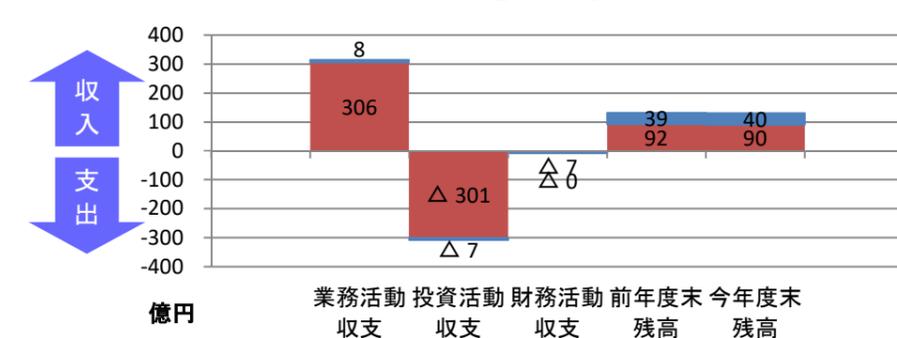
● 行政コスト計算書の概要 (■は連結会計分)



【資金収支計算書】 (本編55ページ)

一般会計等における元年度の業務活動収支の黒字額は「税収等収入」の増などにより、前年度比84億円増の306億円となりました。投資活動収支の赤字額は、「基金積立金支出」の増などにより、前年度比79億円増の301億円となりました。財務活動収支の赤字額は、「地方債等償還支出」の減により、前年度比1億円減の7億円となりました。

● 資金収支計算書の概要 (■は連結会計分)



【財政関連指標等を用いた分析】 (本編58ページ)

主な指標の分析として、純資産比率は98%以上でかつ、増加傾向で推移しています。社会資本形成の世代間負担比率は1%以下でかつ、減少傾向で推移しています。受益者負担比率は、前年度比4.6ポイント増の13.8%となりました。行政コスト対税収等比率は、90%を下回る水準で推移しています。財政関連指標等で分析すると、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

財政関連指標等	単位	港区			
		元年度	30年度	29年度	28年度
1 純資産比率	%	99.3	99.2	99.2	98.9
2 有形固定資産減価償却率	%	35.7	34.9	34.1	33.6
3 歳入額対資産比率	年	22.4	23.9	18.9	25.7
4 社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.2	0.4
5 受益者負担比率	%	13.8	9.2	10.3	9.4
6 行政コスト対税収等比率	%	81.6	87.1	84.1	86.7